



草加市議会議員
関 せき 一幸
かづゆき

草加市の「未来の扉」を皆さんと開く
幸 市政報告



<http://www.wan-happy.jp>

おそらくこの議会報告が皆様のお手元に届くころにはロンドンオリンピックが終了し、まだ皆様の興奮が冷めやらぬ頃だと思います。日本選手の雄姿が全国民に勇気と感動をもたらせていることでしょう。今、この原稿を作成している現段階では、男子体操団円で銀メダル、個人では内村航平選手が金メダルを獲得しました。その代表選手 5 人のうち、実に 4 人が草加市在住・出身の選手であり草加市民の一人としてこれほど誇りに思うことはありません。

昔からオリンピックや世界的なスポーツの祭典は国民の心を励まし国を元気にする起爆剤になるような役割を担ってきました。昨年の東日本大震災や依然として厳しい日本の経済状況・社会状況など今の日本は閉塞感からくるむなしさに覆われていると痛感します。このオリンピックでの日本選手の活躍が日本の再生の契機になってくれるものと大きく期待をしています。

我々は市議会議員という最も市民の声を頂戴する機会が多く、政治に身を置いている一市民として国や県などの広域行政の矛盾や無駄なども客観視できる立場にいることからより冷静な姿勢が求められます。

6 月定例会で市議会の議員定数 2 名の削減の条例も可決されたことから益々議員一人一人の資質の向上が図られなければなりません。今後も皆様のご指導ご鞭撻を仰ぎながら努力してまいります。

草加市議会 6 月定例会は 6 月 7 日（木）から 21 日（木）まで行われ人事案件を含む議案 13 件請願 2 件が審議されました。その概要や主だった議案の内容について議会報告を作成しましたのでお手に取ってご覧いただき、市政や地域に関わるご意見・ご提言・ご要望をお寄せいただければ幸甚に存じます。

南部地域の防災力の強化！ 南部地域の生活を守る消防署谷塚ステーションについて！

谷塚ステーションの現状は・・・？！



「草加市の約 5 分の 1 に当たる管轄を受け持つ谷塚ステーションの開所に伴い、市内の消防署所は 5 か所となり、消防・救急 6 分体制が市内の 90% 以上がカバーできるようになりました。現在、谷塚ステーションには、21 名の職員が配置され、所長を除き 1 係 10 名・2 係 10 名の 2 班による交代制勤務により消防車 1 台、救急車 1 台で消防・救急活動を行っており、7 月 29 日現在の火災による出動件数は 6 件（建物火災 4 件・その他火災 2 件）、救急の出動は 492 件。また、※PA 出動・調査・訓練等でステーションが一時的に無人になる場合がありますので、今後は、人員配置も含め本署や西分署との寄り高率な連携の在り方を検討し、市民の皆様が安心して暮らせる地域となるよう消防体制の充実に努めてまいります。」と、谷塚ステーション所長談。

※PA 出動とは・・・救急事案に対し、救急車と消防車が連携して出動すること。

「つよいまち・草加」の実現に向けて 誰もが安心してくらせるまち・住んで良かったと思える街を目指して

抜き打ちで防災図上訓練を実施

5 月 21 日（月）午後 5 時 15 分から、抜き打ちで防災図上訓練を実施しました。

防災訓練は、職員があらかじめ定められた手順に従って行動できるよう毎年実施していますが、いつ起こるかわからない災害に迅速に対応できるように、今回は抜き打ちで突然の訓練を実施しました。

体制配備の検証から、想定シナリオに対応した迅速な行動など、初動対応という観点から成果が得られた一方、情報処理・伝達等の課題も残されました。

災害が起きた時、市民の皆様的生活を支えることが、市の役割であり、今後も継続的な訓練を実施していきます。

また、今後は地元と連携・協働による職員防災訓練等を実施し、地域防災を総合的に推進していきます。



地域防災計画を改定

東日本大震災の教訓を反映し、地震発生初動期における応急対策の具体化など、地域防災計画を、12 月末までに見直します。

給食食材の放射能物質検査結果について

給食食材の放射性物質検査結果

	ヨウ素131	セシウム134	セシウム137
保育園等30園	不検出	不検出	不検出
小学校21校	不検出	不検出	不検出
中学校11校	不検出	不検出	不検出

検出下限値は 10 ベクレル/kg

給食牛乳の放射性物質検査結果

	ヨウ素131	セシウム134	セシウム137
保育園等30園	不検出	不検出	不検出
小学校21校	不検出	不検出	不検出
中学校11校	不検出	不検出	不検出

検出下限値は 10 ベクレル/kg



※五月十四日から六月十三日に提供した給食食材・牛乳から、放射性物質は検出されませんでした。今後も引き続き、検査を実施し、食の安全確保に努めます。



草加市議会議員 草加市の「未来の扉」を皆さんと開く

関 一幸 市政報告

せき かずゆき

http://www.wan-happy.jp

30 人⇒28 人へ議員定数削減！

「草加市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が可決！

草加市議会 6 月定例会において議員提出議案第 9 号議案として「草加市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が可決されました。

現在の厳しい社会経済情勢や少子高齢化、人口減少などの社会状況を踏まえ、議会改革が必要であるとの考えから、議会の少数精鋭化を図るため、草加市議会の議員の定数を 30 人から 28 人に改めるものです。

企業や行政が歳出削減など様々な努力を行っている中、議会だけが安穏と現状に甘えていては市民の皆様に理解は得られません。草加市議会も過去に実質 2 度にわたる議員定数削減を実施した経過があります。議員自らが襟を正し、身を切る姿勢を示さなければ「議会改革」という言葉も画餅になってしまいます。

この議案は共産党を除く全ての議員の賛成多数で可決されました。

今回の任期満了（平成 26 年 10 月 9 日）に伴う市議会議員選挙から実施されます。



過去の草加市議会における議員定数の法定数・上限数及び実際の議員定数の変遷の経過について					
選挙期日	定数	法定数 (上限数)	人 口	人口区 分	備 考
S 34.08.26	30	30	34,888	5 万未満	
S 38.08.25	30	30	45,258		
S 42.08.27	30	36	86,992	5 万以上 15 万未満	S42.05 定数を減少する条例（定数 30 人）
S 45.11.15	30	36	111,162		
S 49.11.10	36	36	149,300		S49.07 定数を減少する条例廃止により法定数に
S 53.11.12	40	40	174,874	15 万以上 20 万未満	S53.09 定数を減少する条例（定数 36 人）[否決]
S 57.11.07	40	40	186,020		
S 61.11.10	36	40	192,522		S61.06 定数を減少する条例により定数 36 人に
H 02.10.28	36	44	201,958	20 万以上 30 万未満	
H 06.11.06	36	44	211,915		H06.09 定数を減少する条例（定数 32 人）[否決]
H 10.10.25	30	44	219,812		H09.12 定数を減少する条例により定数 30 人に
H 14.10.27	30	44	226,859		H14.12 条例定数を制定（定数 30 人）
H 18.11.05	30	38 (上限数)	233,759	改正後 (H15.1.1)	

緊急雇用事業に関する補正予算の対応！

第 40 号議案 平成 24 年度草加市一般会計補正予算（第 1 号）では緊急雇用創出基金市町村事業費補助金として県から 1 億 1,280 万 2 千円（補助率 100%）が交付されました。

主な内容と内訳については次の通りです。

① 道路台帳・現況対照調査事業	予算額 4284.0 万円	* 雇用予定期間 H24.09.01～H25.02.28
② 法定外公共物資料整理・電子化事業	予算額 1575.0 万円	* 雇用予定期間 H24.09.01～H25.01.31
③ 道路・水路敷地用途廃止箇所電子化事業	予算額 535.5 万円	* 雇用予定期間 H24.09.01～H24.11.30
④ 道路工事竣工図管理・電子化事業	予算額 720.3 万円	* 雇用予定期間 H24.09.01～H25.02.28
⑤ 地形・地盤高精査事業	予算額 1218.0 万円	* 雇用予定期間 H24.10.01～H25.01.31
⑥ 河川施設占用許可申請書電子化事業	予算額 956.6 万円	* 雇用予定期間 H24.10.01～H25.01.28
⑦ 建築物台帳等の電子化事業	予算額 1990.8 万円	* 雇用予定期間 H24.09.10～H25.02.28

以上 7 事業で新規雇用人数は 39 人、のべ 3837 人日です。

雇用方法は委託業者が公共職業安定所（ハローワーク求人）等への求人申し込み及び彩の国仕事発見システム求人票への求人登録等（一般広告も含む）を行い募集します。

対象失業者（被災求職者）は

- ① 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、新潟県、長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者
 - ② 東日本大震災以降に離職した失業者
- で①を優先し応募者がいない場合②の対象者を雇用するとしています。



※緊急雇用創出基金事業：埼玉県では、国の平成 20 年度第 2 次補正予算等で措置された交付金を原資として、「埼玉県ふるさと雇用再生基金」及び「埼玉県緊急雇用創出基金」を設置し、これを財源として雇用機会の創出を図っている（「埼玉県ふるさと雇用再生基金」は平成 23 年度まで）。[埼玉県 H.P.]

草加市の生活保護の現状について！

最近、生活保護の不正受給をはじめとする生活保護の実態と諸問題について色々と報道がされ世間の注目を集めております。そんな中で草加市の現状はどうなっているのかを市民の皆様にも知っていただきたく今回取り上げさせていただきました。

まず生活保護世帯数は今年度 2351 世帯で昨年度（2079 世帯）と比較すると 13・1%の増でありまた、当初予算額は生活保護事業（扶助費）をみると今年度 54 億 1,339 万円にのぼり前年度（46 億 9,872 万円）と比較すると 15・2%の増となっています。そのうち草加市の財源負担額と割合は 12 億 2,758 万円で 22・7%（国：40 億 6,004 万円 75・0%、県：1 億 2,576 万円 2・3%）となっています。

これは草加市だけでなく全国的にですが年々受給者数が増加の一途を辿りそれに伴う扶助費などが自治体財政を圧迫しています。

草加市では不正受給の防止対策として福祉課内に適正支給推進担当を設置し現業員（ケースワーカー）や外部の不審受給者や告発情報に対応して実態把握を行い不正受給を摘発し、また行政対象暴力や不当要求行為にも対応し、現業事務を支援しています。この適正支給推進担当は近隣の自治体でもまだ設置に至っている自治体は少なく草加市は生活保護の不正受給に厳しく対応しています。

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。
TEL:048-923-1188 FAX:048-927-8818